

生公連署名

建設産業の維持発展と処遇改善、公契約法制定を求めて

生公連（生活関連公共事業推進連絡会議）は、防災、生活関連、環境優先、公共住宅、下水道整備など国民の暮らしに直結した公共事業を推進し、公共施設の維持・修繕予算を大幅に増額することや、公共工事、業務委託などにおけるダンピング受注を防止し、地域建設業の経営の安定と建設分野で働く全ての労働者に対して適正な賃金・労働条件が確保されるような仕組みをつくることをめざし、運動を進めています。

現在、戦後急ピッチでつくられてきた橋やトンネルなどの社会インフラが老朽化し、老朽化対策（メンテナンス＝維持・修繕）の必要性が叫ばれています。加えて、東日本大震災をはじめとした、地震災害、豪雨災害などから国民の生命と財産を守るため、減災・防災対策の必要性も高まってきています。

老朽化対策や災害対応は、大手ゼネコンではなく、地域の建設事業者が大きな役割を担っています。建設産業の維持発展、公契約法の制定による建設労働者の処遇・労働環境改善、国土交通行政の執行体制の拡充について、署名を通して世論形成と要求の前進をめざしています。

署名筆数は昨年を上回り、 71人の紹介議員をむかえる

2018年度の生公連署名は、132,149筆（2017年度132,055筆）を集約しました。集約した署名は、2018年6月に、71人の紹介議員（2017年度72人）を通じて国会に提出しました。

国会議員からは「もっともな要求で理解できる」「建設労働者の処遇改善は必要不可欠だ」など、政権与党の自民党・公明党からも紹介議員を迎えています。

残念ながら請願採択には至りませんでした。今年度も署名活動・要請行動にとりくみ請願採択に向けて奮闘します。



岩淵友参議院議員に署名を手渡す
国土交通労組のなかま



四国の実態を説明する
徳島生公連 杉山事務局長

※2018年度の紹介議員一覧は裏面に掲載しています

